

収 印

入 紙

## 業 務 委 託 契 約 書(案)

- 1 業務名 総水業第1号 第二次福知山市上水道事業等包括的民間委託
- 2 履行場所 福知山市地内
- 3 履行期間 令和6年4月1日から  
令和11年3月31日まで

ただし、契約締結日から令和6年3月31日までを業務準備期間とする。

- 4 業務委託料  
固定費(営業的支出) 円  
うち取引に係る消費税  
及び地方消費税の額 円  
  
変動費(資本的支出) 円  
うち取引に係る消費税  
及び地方消費税の額 円
- 5 契約保証金 免除する

上記の委託業務について、発注者である福知山市上下水道事業管理者職務代理者と受注者とは、各々の対等な立場における合意に基づいて、福知山市財務規則(昭和54年規則第1号)、福知山市財務規則の施行について(例規通達)(昭和54年福知山市庶務発第378号)の定めるところにより契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

本契約の締結を証するため、本書2通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和5年 月 日

発注者 福知山市字堀(水内)945番地  
福知山市上下水道事業管理者職務代理者  
上下水道部長 ○○○ 印

受注者 福知山市字  
株式会社  
代表取締役 印



## 目次

第1章 総則 .....	1
第1条(総則).....	1
第2条(用語の定義).....	1
第3条(書面主義).....	1
第4条(契約の保証) .....	1
第5条(権利義務の譲渡等の禁止).....	2
第6条(著作権の譲渡等).....	2
第7条(特許権等の使用) .....	2
第8条(再委託).....	3
第9条(公共性の趣旨の尊重).....	3
第10条(法令等の遵守).....	3
第2章 業務の実施 .....	3
第1節 総則 .....	2
第11条(包括委託).....	3
第12条(総括責任者).....	4
第13条(担当職員).....	4
第14条(措置要求).....	4
第15条(履行報告).....	4
第16条(対象施設等の機能の確認及び使用) .....	4
第17条(本業務の引継ぎ、対象施設及び設備等確認) .....	4
第18条(貸与品等) .....	5
第19条(燃料及び備消耗品) .....	5
第20条(規定の適用関係).....	5
第2節 事業計画.....	5
第21条(業務計画書の提出).....	5
第22条(有収率向上対策実施計画書の提出).....	6
第3節 業務の実施 .....	6
第23条(業務の適正履行) .....	6
第24条(緊急修繕等) .....	6
第25条(完成検査及び引き渡し) .....	6

第26条(施設更新の請求).....	7
第27条(施設の改良等).....	7
第28条(業務の中止) .....	7
第29条(業務に係る受注者の提案) .....	7
第30条(業務委託料の変更方法等) .....	7
第31条(臨機の措置) .....	8
第32条(一般的損害) .....	8
第33条(第三者に及ぼした損害) .....	8
第34条(業務委託料の変更に代える業務要求水準書の変更) .....	8
第35条(契約不適合責任).....	8
第36条(契約不適合の担保期間).....	9
第37条(履行遅滞の場合における損害金等).....	9
第38条(水質等の管理).....	9
第39条(収納金の管理及び払込).....	10
第4節 モニタリング .....	10
第40条(報告) .....	10
第41条(モニタリングの種類) .....	10
第42条(改善提案書).....	11
第5節 委託料の支払い .....	11
第43条(業務委託料の支払方法) .....	11
第44条(第三者による代理受領) .....	12
第45条(物価変動に基づく業務委託料の変更) .....	12
第6節 ペナルティ .....	12
第46条(業務委託料の減額等) .....	12
第47条(総括責任者等の交代要求) .....	12
第7節 災害発生時及び事故発生時の対応 .....	12
第48条(不可抗力に伴う通知の付与) .....	12
第49条(不可抗力に伴う増加費用又は損害の負担) .....	13
第50条(災害・事故対応).....	13
第51条(災害発生時の指揮系統及び費用負担).....	13
第3章 契約の終了 .....	13
第1節 契約の解除 .....	14

第52条(受注者の債務不履行等による契約の解除)	14
第53条(発注者の債務不履行による契約の解除)	14
第54条(法令変更及び不可抗力による契約解除)	14
第55条(契約が解除された場合等の違約金)	14
第56条(受注者の解除権)	15
第57条(解除の効果)	15
第58条(解除に伴う措置)	16
第59条(契約終了に伴う業務)	16
第60条(他の業者への引継ぎ)	16
第61条(終了手続きの費用負担)	16
第62条(賠償金等の徴収)	16
第63条(談合等による解除)	16
第64条(損害賠償の予定)	17
第65条(期限の利益の喪失)	17
第66条(相殺予約)	17
第4章 リスク負担	17
第1節 一般的事項	17
第67条(基本的考え方)	17
第68条(対象施設及び対象設備の機能不全)	18
第69条(原水の確保)	18
第70条(所有権)	18
第71条(故意又は過失による損害賠償)	18
第72条(保険)	18
第2節 法令変更	18
第73条(法令変更に伴う通知の付与及び協議)	18
第74条(法令変更に伴う増加費用又は損害の負担)	19
第5章 雑則	19
第75条(秘密の保持等)	19
第76条(契約の変更)	19
第77条(公租公課)	19
第78条(違約金等)	19

第79条(個人情報の保護)	19
第80条(報告事項)	20
第81条(紛争の解決)	20
第82条(管轄裁判所)	21
第83条(本契約の構成書類)	21
第84条(契約の費用)	21
第85条(協議事項等)	21
別紙 1 個人情報の取扱いに関する特記仕様書	22
別紙 2 定義集	27
別紙 3 関係法令	28

## 第1章 総則

### (総則)

第1条 発注者及び受注者は、この契約書に基づき、業務要求水準書に従い、日本国の法令を遵守し、本契約を履行しなければならない。

- 2 受注者は、頭書記載の業務を頭書記載の履行期間内に完了し、発注者は、その業務委託料を支払うものとする、
- 3 受注者は、この契約書若しくは業務要求水準書に特別の定めがある場合又は発注者と受注者との協議がある場合を除き、業務を完了するために必要な一切の手段をその責任において定めるものとする。
- 4 受注者は、本契約の履行に関して知り得た秘密を他に漏らしてはならない。
- 5 本契約の履行に関して発注者及び受注者間で用いる言語は日本語とする。
- 6 本契約は日本国の法令に準拠するものとし、日本国の法令により解釈される。
- 7 本契約に定める金銭の支払いに用いる通貨は日本円とする。
- 8 本契約の履行に関して発注者及び受注者間で用いる時刻は日本標準時とする。
- 9 本契約の履行に関して発注者及び受注者間で用いる計量単位は、特別の定めがある場合を除き、計量法(平成4年法律第51号)の定めるものとする。
- 10 本契約における期間及び期限の定めについては、民法(明治29年法律第89号)及び商法(明治32年法律第48号)並びに福知山市の休日定める条例(平成3年福知山市条例第18号)の定めるところによるものとする。

### (用語の定義)

第2条 本契約において使用する用語の定義は、別紙2の「定義集」に定めるところによる。

### (書面主義)

- 第3条 本契約に定める請求、通知、報告、承諾、承認、同意、確認、催告、協議、合意及び解除(以下、「指示等」という。)は、特段の定めがあるものを除き、書面により行わなければならない。
- 2 前項の規定にかかわらず、緊急やむを得ない事情がある場合には、発注者及び受注者は、前項に規定する指示等を口頭で行うことができる。この場合において、発注者及び受注者は、既に行った指示等を書面に記載し、7日以内にこれを相手方に交付するものとする。
  - 3 前2項の規定にかかわらず、その内容が軽微なものについては、口頭で行うことができる。
  - 4 発注者及び受注者は、この契約書の他の条項の規定に基づき協議を行うときは、当該協議の内容を書面に記録するものとする。

### (契約の保証)

第4条 受注者は、本契約の締結と同時に、次の各号のいずれかに掲げる保証を付さなければならない。ただし、第4号の場合においては、履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を発注者に寄託しなければならない。

- (1) 契約保証金の納付
- (2) 契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供
- (3) 本契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行又は発注者が確実と認める金融機関又は保証事業会社(公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和27

年法律第 184 号)第 2 条第 4 項に規定する保証事業会社をいう。) の保証

(4)損害保険会社との履行保証保険契約(被保険者を発注者とする)の締結

2 前項の保証に係る契約保証金の額、保証金額又は保険金額は、契約金額の 10 分の 1 以上としなければならない。

3 第 1 項の規定により、受注者が同項第 2 号又は第 3 号に掲げる保証を付したときは、当該保証は契約保証金に代わる担保の提供として行われたものとし、同項第 4 号に掲げる保証を付したときは、契約保証金の納付を免除する。

(権利義務の譲渡等の禁止)

第 5 条 受注者は、本契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ、発注者の承諾を得た場合は、この限りではない。

(著作権の譲渡等)

第 6 条 受注者は、成果物が著作権法(昭和 45 年法律第 48 号)第 2 条第 1 項第 1 号に規定する著作物(以下この条において「著作物」という。)に該当する場合には、当該著作物に係る受注者の著作権(著作権法第 21 条から第 28 条までに規定する権利をいう。)を当該著作物の引渡し時に発注者に無償で譲渡する。

2 発注者は、成果物が著作物に該当する、しないにかかわらず、当該成果物の内容を受注者の承諾なく自由に公表することができる。

3 発注者は、成果物が著作物に該当する場合には、受注者が承諾したときに限り、既に受注者が当該著作物に表示した氏名を変更することができる。

4 受注者は、成果物が著作物に該当する場合において、発注者が当該著作物の利用目的の実現のためにその内容を改変しようとするときは、その改変に同意する。また、発注者は、成果物が著作物に該当しない場合には、当該成果物の内容を受注者の承諾なく自由に改変することができる。

5 受注者は、成果物(業務を行う上で得られた記録等を含む。)が著作物に該当する、しないにかかわらず、発注者が承諾した場合には、当該成果物を使用又は複製し、また、第 1 条第 5 項の規定にかかわらず当該成果物の内容を公表することができる。

6 発注者は、受注者が成果物の作成に当たって開発したプログラム(著作権法第 10 条第 1 項第 9 号に規定するプログラムの著作物をいう。)及びデータベース(著作権法第 12 条の 2 に規定するデータベースの著作物をいう。)について、受注者が承諾した場合には、別に定めるところにより、当該プログラム及びデータベースを利用することができる。成果物が本業務を実施するために必要な特許権等の工業所有権の対象となっている技術等の実施権又は使用权(発注者から許諾されたものを除く。)を自らの責任で取得するものとする。ただし、発注者が当該実施権を指定し、かつ受注者が当該技術に係る工業所有権の存在を知らなかったときは、発注者がその使用に要した合理的な費用を負担しなければならない。

(特許権等の使用)

第 7 条 受注者は、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利(以下この条において「特許権等」という。)の対象となっている履行方法を使用するときは、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。ただし、発注者がその履行方法を指定した場合において、仕様書等に特許権等の対象である旨の明示がなく、かつ、受注者がその存在を知らなかったときは、発注者は、受注者がその使用



に関して要した費用を負担しなければならない。

(再委託)

第8条 受注者は、本業務の全部又は一部を構成企業、協力企業以外の第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ発注者の承諾を得た場合は、この限りではない。

2 受注者は、前項ただし書きに基づき、本業務の一部を構成企業、協力企業以外の第三者に委託し又は請け負わせる(以下「再委託」という。) 場合、あらかじめ次の事項を記載した書面を発注者に提出し、発注者の承諾を得るものとし、第三者に対し秘密の保持及び保護に関する必要な措置を講じさせなければならない。

(1)再委託を行う理由

(2)再委託先の名称及び所在地

(3)再委託先に対する業務管理方法

(4)再委託する業務の内容

(5)再委託先がこの契約を遵守する旨の確認

(6)その他発注者が必要と認める事項

3 受注者は、再委託先の行為について、発注者に対し一切の責めを負うものとする。

(公共性の趣旨の尊重)

第9条 受注者は、福知山市水道事業等の公共性を十分理解し、本事業の実施に当たっては、その趣旨を尊重するものとする。

2 発注者は、本事業が、民間の経営能力及び技術的能力を活用し、民間事業者の自主性と創意工夫を尊重することにより、水道事業を効率的かつ効果的に実施するものであることを十分理解し、その趣旨を尊重するものとする。

(法令等の遵守)

第10条 受注者は、福知山市水道事業給水条例(平成10年条例第31号)その他の関係法令等を遵守するとともに、善良な管理者の注意をもって、本業務を実施しなければならない。

2 遵守すべき主な関係法令は、別紙2の「関係法令」のとおりとする。

## 第2章 業務の実施

### 第1節 総則

(包括委託)

第11条 発注者は、本事業の実施に当たり、受注者に対して本業務の実施を包括的に委託し、受注者は、これを受託する。

2 受注者は、業務要求水準書に定める本業務を、本契約、公募要領及び事業者提案に従い、適正かつ確実に実施する。

3 受注者は、本契約、公募要領及び事業者提案による要求水準を満たし、安定的かつ適切な方法を用いた本事業の運営のため、本業務の実施に必要な能力・資質・経験を有する人員を配置して、本業務の実施に必要な装備を整える。

4 発注者は、本契約、公募要領及び事業者提案の定めるところにより、受注者による本事業

業の適正かつ確実な実施を確保するために、必要な措置をとる。

(総括責任者)

第12条 受注者は本事業の実施に当たり、総括責任者を定め、書面により発注者に報告するとともに、現場に配置の上、本事業の指揮監督に当たらせなければならない。

2 受注者は、前項について変更があったときは、速やかに発注者に報告しなければならない。

3 総括責任者は、他の責任者と兼ねることができる。

(担当職員)

第13条 発注者は統括担当職員と担当職員を配置し、その氏名を受注者に通知しなければならない。その者を変更したときも、同様とする。

2 統括担当職員は、次の各号に掲げる権限を有する。

(1) 本契約の履行を円滑に実施のための調整

(2) 月次モニタリング及び総括モニタリングの統括

3 担当職員は、次の各号に掲げる権限を有する。

(1) 本契約の履行に関する受注者との協議

(2) 事前モニタリング及び随時モニタリングの統括

(措置請求)

第14条 発注者は、受注者の使用人若しくは再委託の規定により受注者から業務を委任され、若しくは請け負った者がその業務の実施につき著しく不相当と認められるときは、受注者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。

2 受注者は、前項の規定による請求があったときは、当該請求に係る事項について決定し、その結果を請求を受けた日から10日以内に発注者に通知しなければならない。

3 受注者は、担当職員がその職務の執行につき著しく不相当と認められるときは、発注者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。

4 発注者は、前項の規定による請求があったときは、当該請求に係る事項について決定し、その結果を請求を受けた日から10日以内に受注者に通知しなければならない。

(履行報告)

第15条 受注者は、業務要求水準書等に定めるところにより、この契約の履行について発注者に報告しなければならない。

(対象施設等の機能の確認及び使用)

第16条 発注者及び受注者は、本業務開始前までに、対象施設及び対象設備の性状、規格、機能、数量、その他の内容について、双方立ち合いの上、確認するものとする。

(本業務の引継ぎ、対象施設及び設備等確認)

第17条 前条に定めるほか、発注者は、本業務開始前までに、自ら又は発注者の指定する第三者をして、受注者が本業務を実施するための引継ぎに必要な書類、データ、対象施設及び対象設備の状況を、受注者に適切に開示して本業務の引継ぎを行わせ、受注者は、本

業務の実施に必要となる一切の書類、データ、対象施設及び対象設備の状況を確認するとともに、本業務に関する業務フロー及び業務マニュアルを活用し本業務の習熟をするものとする。

#### （貸与品等）

第18条 受注者による本業務の実施に際し、発注者が無償で受注者に貸与する物品（以下、「貸与品等」という。）の品名、数量、引渡場所及び引渡時期は、貸与品等一覧に定めるところによる。

- 2 前項の規定により発注者が受注者に貸与する貸与品等につき、発注者は受注者に所有権を与えるものではない。
- 3 受注者は、貸与品の引き渡しを受けたときは、引き渡しの日から14日以内に発注者に借用書を提出しなければならない。
- 4 受注者は、貸与品等を善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。
- 5 受注者は、本契約の定めるところにより本契約が終了した場合、全ての貸与品等を速やかに返還しなければならない。また、本契約の定めるところにより本業務の一部が完了し又は本契約が変更されたことにより、貸与品等の全部又は一部が不用となった場合には、当該貸与品等を、速やかに返還しなければならない。
- 6 受注者は、故意又は過失により貸与品が滅失又は毀損し、その返還が不可能となるときは、受注者の負担により発注者の指定した期間内に代品を納め、又は原状に復して返還しなければならない。

#### （燃料及び備消耗品）

第19条 受注者は、前条に規定する貸与品等を除き、業務期間中、自己の責任と費用により、本業務に必要となる消耗品、資機材、事務備品その他の物品を調達しなければならない。

#### （規定の適用関係）

第20条 本契約、業務要求水準書、公募要領（いずれもその後の変更を含む。以下本条において同じ。）及び事業者提案の記載内容に矛盾又は相違がある場合は、本契約、業務要求水準書、公募要領、事業者提案の順に優先して適用されるものとする。

- 2 前項の規定に関わらず、事業者提案と事業者提案に優先する前項記載の書類等との間に齟齬がある場合で、事業者提案に記載された性能又は水準が事業者提案に優先する前項記載の書類等に記載されたものを上回るときは、その限度で事業者提案の記載が優先するものとする。

### 第2節 事業計画

#### （業務計画書の提出）

第21条 受注者は、各年度の業務の開始に当たり、発注者と協議の上、当該事業年度が開始する30日前までに業務実施計画書を発注者に提出しなければならない。

- 2 受注者は、本契約、公募要領及び事業者提案のほか、業務実施計画書に従って業務を実施しなければならない。
- 3 発注者は前2項の業務実施計画書に訂正の必要があると認めた場合、速やかに受注者に通知しなければならない。この場合、受注者は速やかに業務実施計画書を訂正しなけれ

ばならない。

- 4 受注者は、年度途中に業務実施計画書の変更の必要が発生した場合は、発注者と協議の上、変更した業務実施計画書を発注者に提出し、その承認を得なければならない。
- 5 受注者は、業務の実施状況又はその結果が業務要求水準書に規定された業務の水準に達しない場合、単に業務実施計画書に従ったことのみをもってその責任を免れることはできない。

(有収率向上対策実施計画書の提出)

- 第22条 受注者は、有収率向上対策を実施するに当たり、本契約、公募要領及び事業者提案に従い各事業年度の実施計画書を作成し、当該事業年度が開始する30日前までに発注者に提出し、その承認を得なければならない。
- 2 受注者は、発注者が承認した各事業年度の実施計画書に従って業務を実施しなければならない。なお、発注者及び受注者は実施計画書に関して、必要に応じて各事業年度途中においても内容の変更について協議できるものとし、変更があった場合は、受注者は、変更後の実施計画書に従って業務を実施しなければならない。
  - 3 前2項にかかわらず、受注者は、実施計画書に記載された業務以外に突発的で緊急を要し、かつ水道事業の継続的な実施に必要とされる業務が生じたときは、これを実施するものとする。この場合、実施計画書の提出は要しない。

### 第3節 業務の実施

(業務の適正履行)

- 第23条 受注者は、本契約の本旨に従い善良なる管理者の注意義務をもって誠実に履行しなければならない。

(緊急修繕等)

- 第24条 受注者は緊急修繕等を行う必要が生じたときは、発注者と協議の上、管路及び施設の修繕を実施するものとする。

(完成検査及び引渡し)

- 第25条 受注者は、修繕等が完成したときは、その旨を発注者に通知しなければならない。
- 2 発注者は、前項の規定により通知を受けたときは、通知を受けたときから14日以内に受注者の立会いの上、目的物を対象として、本契約、公募要領及び事業者提案に定めるところにより、完成の確認するための検査を完了し、当該検査の完了後速やかにその結果を受注者に通知しなければならない。この場合において、発注者は、必要があると認められるときは、その理由を受注者に通知し、目的物を最小限度破壊して検査することができる。
  - 3 前項の場合において、検査又は復旧に直接要する費用は、受注者の負担とする。
  - 4 受注者は、完成検査について、検査、確認に必要な準備、資機材等の提供及び写真その他資料の整備を行うものとする。
  - 5 発注者は、完成検査による完成の確認後、直ちに当該工事等目的物の引渡しを受けなければならない。
  - 6 受注者は、完成検査に合格しないときは、直ちに修補して発注者の検査を受けな

ればならない。この場合において、修補の完了を完成とみなして前各号の規定を適用する。

(施設更新の請求)

第26条 対象施設の老朽化等により、修繕をしても、その機能が維持できず要求水準を満たすことができないと見込まれる場合には、受注者は発注者に対してその旨を報告し、施設の更新を請求することができる。

2 発注者は、前項の請求があった場合、速やかに対象施設の現況を調査して更新の是非を決定し、受注者に通知しなければならない。

3 第1項の請求があったにもかかわらず、発注者が必要な施設の更新を行わなかったため、第三者に損害が生じた場合には、発注者及び受注者は当該損害の負担について協議する。

(施設の改良等)

第27条 本業務を効果的に実施するため、受注者は発注者の承認を受けて、自己の責任と費用により本件施設の一部について、必要な変更又は改良を行うことができる。

2 受注者は、前項により実施された改良部分について、発注者に引き渡すものとする。

(業務の中止)

第28条 発注者は必要と認めた場合には、受注者に対して中止の内容及び理由を通知して、全部又は一部の実施を一時中止させることができる。

2 発注者は、前項の規定により業務を一時中止した場合において、必要があると認められるときは、履行期間若しくは業務委託料を変更し、又は受注者が業務の続行に備え業務の一時中止に伴う増加費用を必要としたとき若しくは受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(業務に係る受注者の提案)

第29条 受注者は、業務要求水準書等について、技術的又は経済的に優れた代替方法その他改良事項を発見し、又は発案したときは、発注者に対して、当該発見又は発案に基づき業務要求水準書等の変更を提案することができる。

2 発注者は、前項に規定する受注者の提案を受けた場合において、必要があると認めるときは、業務要求水準書等の変更を受注者に通知するものとする。

3 発注者は、前項の規定により業務要求水準書等が変更された場合において、必要があると認められるときは、業務委託料を変更しなければならない。

(業務委託料の変更方法等)

第30条 業務委託料の変更については、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

2 前項の協議開始の日については、発注者が受注者の意見を聴いて定め、受注者に通知するものとする。ただし、発注者が業務委託料の変更事由が生じた日から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、受注者は、協議開始の日を定め、発注者に通知することができる。

3 この契約書の規定により、受注者が増加費用を必要とした場合又は損害を受けた場合に発注者が負担する必要な費用の額については、発注者と受注者とが協議して定める。

（臨機の措置）

- 第31条 受注者は、災害防止等のため必要があると認めるときは、臨機の措置をとらなければならない。この場合において、必要があると認めるときは、受注者は、あらかじめ、発注者の意見を聴かなければならない。ただし、緊急やむを得ない事情があるときは、この限りでない。
- 2 前項の場合において、受注者は、そのとった措置の内容を発注者に直ちに通知しなければならない。
- 3 発注者は、災害防止その他業務を行う上で特に必要があると認めるときは、受注者に対して臨機の措置をとることを請求することができる。
- 4 受注者が第1項又は前項の規定により臨機の措置をとった場合において、当該措置に要した費用のうち、受注者が業務委託料の範囲において負担することが適当でないと認められる部分については、発注者がこれを負担する。

（一般的損害）

- 第32条 業務を行うにつき生じた損害（次条第1項、第2項に規定する損害を除く。）については、受注者がその費用を負担する。ただし、その損害のうち発注者の責めに帰すべき事由により生じた成果物等に係る損害（仕様書等に定めるところにより付された保険によりてん補された部分を除く。）については、発注者が負担する。

（第三者に及ぼした損害）

- 第33条 業務を行うにつき第三者に及ぼした損害について、当該第三者に対して損害の賠償を行わなければならないときは、受注者がその賠償額を負担する。
- 2 前項の規定にかかわらず、同項に規定する賠償額（保険によりてん補された部分を除く。）のうち、発注者の指示、貸与品等の性状その他発注者の責めに帰すべき事由により生じたものについては、発注者がその賠償額を負担する。ただし、受注者が、発注者の指示又は貸与品等が不適当であること等発注者の責めに帰すべき事由があることを知りながらこれを通知しなかったときは、この限りでない。
- 3 前2項の場合その他業務を行うにつき第三者との間に紛争を生じた場合においては、発注者と受注者とが協力してその処理解決に当たるものとする。

（業務委託料の変更に代える業務要求水準書の変更）

- 第34条 発注者は、業務委託料を増額すべき場合又は費用を負担すべき場合において、特別の理由があるときは、業務委託料の増額又は負担額の全部又は一部に代えて業務要求水準書を変更することができる。この場合において、業務要求水準書の変更内容は、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。
- 2 前項の協議開始の日については、発注者が受注者の意見を聴いて定め、受注者に通知しなければならない。ただし、発注者が同項の業務委託料の増額すべき事由又は費用の負担すべき事由が生じた日から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、受注者は、協議開始の日を定め、発注者に通知することができる。

（契約不適合責任）

- 第35条 発注者は、引き渡された業務の目的物が種類、品質又は数量に関して契約の内容

に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）であるときは、受注者に対し、業務の目的物の修補、代替物の引渡し又は不足分の引渡しによる履行の追完を請求することができる。

- 2 前項の場合において、受注者は、発注者に不相当な負担を課するものでないときは、受注者が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。
- 3 第1項の場合において、発注者が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、発注者は、その不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告をすることなく、直ちに代金の減額を請求することができる。
  - (1) 履行の追完が不能であるとき。
  - (2) 受注者が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。
  - (3) 業務の目的物の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。
  - (4) 前3号に掲げる場合のほか、発注者がこの項の規定による催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。

#### （契約不適合の担保期間）

第36条 引き渡された業務の目的物が契約不適合であるときの追完、損害賠償及び代金の減額の請求並びに契約の解除は、発注者がその不適合を知ったときから1年以内に受注者に通知しなければ、することができない。ただし、発注者が業務の目的物の引渡しを受けた時点において、受注者がその不適合を知り、又は重大な過失によって知らなかったときは、この限りでない。

#### （履行遅滞の場合における損害金等）

- 第37条 受注者の責めに帰すべき事由により業務期間内に業務を完了することができない場合においては、発注者は、損害金の支払を受注者に請求することができる。
- 2 前項の損害金の額は、業務委託料から業務の履行部分に相応する業務委託料相当額を控除した額につき、遅延日数に応じ、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項に基づき、財務大臣が銀行の一般貸付利率を勘案して決定する率の割合で計算した額とする。
  - 3 発注者の責めに帰すべき事由により、第29条第2項の規定による業務委託料の支払が遅れた場合において、受注者は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項に基づき、財務大臣が銀行の一般貸付利率を勘案して決定する率の割合で計算した額の遅延利息の支払を発注者に請求することができる。

#### （水質等の管理）

- 第38条 受注者は、業務要求水準書に定められた水質管理を行うことにより、供給する水道水の安全を確保しなければならない。
- 2 受注者は、水質管理計画書に定めのない事象が発生した場合は、速やかに発注者と協働して必要な措置を講ずるものとする。
  - 3 前項の受注者の協力が本業務の範囲外である場合で、費用が発生したときは、発注者がこれを負担するものとする。

(収納金の管理及び払込)

第39条 受注者は、料金等の徴収事務により収納した金銭を固有の財産と別に管理し、発注者が別に指示する方法により取扱金融機関に払込むものとする。

2 前項において受注者は、取扱金融機関に払込み後、発注者が指定する様式により収入金の内訳書を作成し、発注者へ速やかに提出しなければならない。

#### 第4節 モニタリング

(報告)

第40条 受注者は、本事業の実施状況につき、月次報告書及び日次報告書を作成し発注者に提出するものとする。また、定期的な報告以外に、合理的な範囲で、発注者が報告、記録及び資料提供を要求する場合は、受注者は速やかに対応するものとする。

2 受注者は、第1項に基づき作成した月次報告書を、原則として当該月終了後7営業日以内に発注者に提出しなければならない。

4 受注者は、第1項に基づき作成した日次報告書を、原則として当該日終了後1営業日以内に発注者に提出しなければならない。

(モニタリングの種類)

第41条 発注者及び受注者は、受注者による本事業の実施に関して、本契約、公募要領、事業者提案、業務実施計画書に規定したとおりに実施されていることを確認するために次のモニタリングを行う。

(1)業務別モニタリング

(2)月次モニタリング

(3)随時モニタリング

(4)総括モニタリング

(5)財務モニタリング

2 発注者及び受注者は、月次モニタリングに先立って業務別モニタリングを行い、次の項目について協議しなければならない。

(1)要求水準の到達確認

(2)業務の執行に当たっての課題

(3)その他業務の見直しに係る事項

3 発注者及び受注者は、毎月20日までに月次モニタリングを実施し、次の項目について協議しなければならない。

(1)要求水準の到達確認

(2)業務の執行に当たっての課題の共有

(3)業務別モニタリングの報告事項

(4)その他業務の見直しに係る事項

4 発注者は、随時モニタリングとして必要に応じて対象施設の巡回、業務監視、受注者に対する説明要求及び立会い等を行うことができる。この場合、受注者はこれに協力しなければならない。

5 発注者は、総括モニタリングを実施し、当該年度の総括として、概ね次の項目で報告書を作成しなければならない。受注者は報告書の作成に当たって、発注者に協力するものとする。



- (1)業務実施計画の概要
- (2)当該年度報告事項
- (3)当該年度経営効果分析
- (4)当該年度要求水準の到達状況
- (5)本業務に対する意見
- (6)その他 必要事項

6 発注者は、本事業が終了するまでの間、受注者の経営の健全性及び透明性を確認するため、受注者の財務モニタリングを行い、受注者の事業年度終了後、受注者から財務諸表等の説明を受けるものとする。

#### (改善提案書)

第42条 発注者は、本事業の実施に当たり、本契約等に規定する水準を満たしていない事象があると判断した場合は、受注者に通知するとともに、双方は是正に向けた協議を開始する。

2 受注者は、その行為又はその恐れがある事象の存在が確認された日より7日以内に発注者に対して改善提案書を提出するものとする。

3 受注者が期日までに改善提案書を提出しない場合又は提出した改善提案書の内容に改善の合理性が認められないと判断した場合、発注者は受注者に是正命令を行うとともに、再度の改善提案書の提出請求を行う。この場合、受注者は、発注者が要求した期限までに発注者に対して再度改善提案書を提出するとともに、業務の改善に努めなければならない。

4 発注者は業務の改善が完了したとき、次の月次モニタリングの議題として、その原因、改善内容を明らかにするものとする。

#### 第5節 業務委託料の支払い

##### (業務委託料の支払方法)

第43条 有収率向上対策の業務委託料の支払いは、次のとおりとする。

(1)有収率向上対策の業務委託料は、翌事業年度の業務実施計画書において管路等修繕(緊急修繕を除く)の費用を算出し、発注者の承諾を得た額とする。

(2)受注者は、完了報告による発注者の検査が完了してから14日以内に、当該業務に係る請求書を発注者に提出し、発注者は請求書受理後30日以内に業務委託料を支払うものとする。ただし、業務実施計画書に定める業務等が複数の事業年度に渡って実施される場合には、受注者は毎事業年度、当該事業年度末日までの出来高部分につき完成時と同様の手続きをもって、発注者より当該出来高部分に係る業務委託料の支払いを受けるものとする。

(3)受注者が業務を実施するに当たり、前払金を支払わなければならない場合は、当該委託料の10分の4以内の前払金の支払いを発注者に請求することができる。この場合において受注者は、発注者からの前払金の受領後14日以内に、当該前払金を委託先に支払うものとする。

2 通常の委託料の毎年の年額については、事業期間における業務委託料(有収率向上対策を除く。)を均等に除した額とし、端数が生じた場合は、最終年に調整して支払うものとする。

(1)発注者は、四半期に一度、年額の4分の1を各四半期終了後のモニタリングが完了した後、受注者からの適法な請求書を受領した日から30日以内に支払う。

3 発注者は、業務委託料の支払が遅延したときは、支払うべき額について遅延日数に応じ、

政府契約の支払遅延防止等に関する法律(昭和 24 年法律第 256 号)第 8 条第 1 項及び同法第 14 条に定める割合による遅延損害金を支払うものとする。

- 4 発注者は、業務委託料の支払いに際し、本契約上受注者から発注者への支払いが必要な場合、必要額を業務委託料から控除した上でこれを支払うことができるものとする。

(第三者による代理受領)

第 44 条 受注者は、発注者の承諾を得て業務委託料の全部又は一部の受領につき、第三者を代理人とすることができる。

- 2 発注者は、前項の規定により受注者が第三者を代理人とした場合において、受注者の提出する支払請求書に当該第三者が受注者の代理人である旨の明記がなされているときは、当該第三者に対して第 29 条の規定に基づく支払をしなければならない。

(物価変動に基づく業務委託料の変更)

第 45 条 予期することのできない特別な事情により、業務期間内に日本国内において急激なインフレーション又はデフレーションを生じ、本事業の継続が困難となったときは、受注者は発注者に業務委託料の変更を請求することができる。

## 第 6 節 ペナルティ

(業務委託料の減額等)

第 46 条 発注者は、本契約に基づいて受注者が行う本事業について、業務要求水準を満たしていない場合は、次期支払いの業務委託料を減額することができる。ただし、業務要求水準を満たしたと認めた場合、その月からあとの支払いの減額はしない。端数は千円未満を切り捨てる。

- (1) 要求水準に到達しなかった期間が 3 か月以上続いたとき、次期支払いの業務委託料の 10 パーセント  
(2) 要求水準に到達しなかった期間が 6 か月以上続いたとき、次期支払いの業務委託料の 20 パーセント  
2 前項の業務委託料の減額は、発注者が受注者に対する損害賠償の請求を妨げるものではなく、受注者は、その債務不履行により発注者に損害を生じさせた場合、当該損害を合理的な範囲内で賠償しなければならない。

(総括責任者等の交代要求)

第 47 条 前条に定める委託料の減額のほか、発注者が当該要求水準の未達が是正される見込みがないと判断した場合は、受注者に対し、総括責任者、その他の従事者の交代を要求することができる。

## 第 7 節 災害発生時及び事故発生時の対応

(不可抗力に伴う通知の付与)

第 48 条 受注者は、暴風、豪雨、洪水、地震、落雷、大雪、噴火、その他の当事者の合理的支配を超えた偶発的事象であって、発注者及び受注者双方の責に帰することができないもの(以下「不可抗力」という。)により、この契約に従って本業務を実施することができなくなったとき、実施が著しく困難になったとき、又は当該実施の為に追加費用が発生

するとき、受注者は、その内容の詳細を記載した書面をもって、直ちにこれを発注者に対して通知しなければならない。

- 2 受注者及び発注者は、前項の通知がなされた日以降において、本契約に基づく自己の義務が不可抗力により履行不能となった場合、本契約に基づく履行期日における履行義務を免れるものとする。ただし、発注者及び受注者は、当該不可抗力の影響を早期に除去すべく適切な手順に従い、早急に対応措置をとり、不可抗力により相手方に発生する損害を最小限にするよう努力しなければならない。
- 3 発注者は、第1項の規定による通知を受けたときは、直ちに調査を行い、損害の状況を確認し、その結果を受注者に通知しなければならない。
- 4 受注者が前項の通知を受領したときは、発注者及び受注者は、当該不可抗力に対応するため、速やかに本契約の変更並びに追加費用の負担等について協議しなければならない。
- 5 前項の協議にかかわらず、協議開始の日から30日以内に本契約の変更及び追加費用の負担等について合意が成立しない場合は、発注者が不可抗力に対する対応方法を受注者に対して通知し、受注者はこれに従い本業務を継続する。

(不可抗力に伴う増加費用又は損害の負担)

第49条 前条第3項の規定により、受注者の増加費用又は損害の状況が確認された場合、当該増加費用又は損害の負担は、発注者及び受注者が協議の上で定める。

(災害・事故対応)

- 第50条 受注者は、災害・事故その他の不可抗力による本事業への悪影響を可及的に避けるため、本契約、公募要領及び事業者提案に従い、発注者と事前に協議の上、災害・事故対策計画を策定する。
- 2 受注者は、自己の責任及び費用において、前項に従い定めた災害・事故対策計画を実施する。

(災害発生時の指揮系統及び費用負担)

- 第51条 発注者は、災害・事故その他の不可抗力事由の発生又は発生のおそれが生じ、本業務の実施に発注者の介入が必要であると認めたときは、直ちに総括責任者にその旨を通知するものとする。なお本項の通知は緊急のときは書面によることを要せず、事後、速やかに書面により通知するものとする。
- 2 受注者は、前項の通知を受けたときは、総括責任者は発注者の直接の指揮監督に服し、受注者及びその委託先の役員及び従業員は、総括責任者を通じ、発注者の指示に従わなければならない。
  - 3 発注者は、前項の規定により、受注者及びその委託先の役員及び従業員が発注者の指示に従ったことにより受注者に生じる費用のうち、受注者が業務委託料の範囲において負担することが適当でないと認められる部分については、発注者がこれを負担する。

## 第3章 契約の終了

### 第1節 契約解除

(受注者の債務不履行等による契約の解除)

第52条 次の各号のいずれかに該当するときは、発注者は、本契約の全部又は一部を解除

することができる。

- (1) 受注者が本契約上の義務に違反し、かつ発注者が相当期間を定めて催告したにもかかわらず、当該期間内にその違反が改善されないとき。
- (2) 本契約に基づく発注者のモニタリングの結果、受注者の債務の履行状況が改善期間を経過しても改善されないとき。
- (3) 受注者及び受注者の株主である各企業のいずれかが、破産、会社更生、民事再生又は特別清算の手続開始その他これらに類似する手続の開始申立てを取締役会において決議したとき、若しくは第三者によって、当該申立てがなされたとき。ただし、発注者は、本契約の解除の前に受注者の株主に関する手続開始申立て等が受注者による本件業務の履行に支障を及ぼすかどうかにつき、受注者と協議するものとする。
- (4) 受注者及び受注者の株主である各企業のいずれかが、本業務の実施に悪影響を及ぼす法令等に違反したとき。
- (5) 前各号に規定する場合のほか、受注者が本契約上の義務に違反し、その違反により本契約の目的を達することができないことが明らかであるとき。
- (6) 受注者及び受注者の株主である各企業が次のいずれかに該当するとき。
  - ア 役員等（受注者が個人である場合にはその者を、受注者が法人である場合にはその役員又はその支店の代表者をいう。以下この号において同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員（以下この号において「暴力団員」という。）であると認められるとき。
  - イ 暴力団（暴力団対策法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この号において同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。
  - ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。
  - エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。
  - オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
  - カ 再委託契約その他の契約に当たり、その相手がアからオまでのいずれかに該当することを知らながら、当該契約を締結したと認められるとき。
  - キ 受注者が、アからオまでのいずれかに該当する者を再委託契約その他の契約の相手としていた場合（カに該当する場合を除く。）に、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。
- 3 前各項各号に掲げる事項が発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、発注者は、契約の解除をすることができない。

（発注者の債務不履行による契約の解除）

第53条 発注者が本契約に違反し、その違反によって、受注者による本契約の履行が不可能になったときは、受注者は本契約の全部又は一部を解除することができる。

（法令変更及び不可抗力による契約解除）

第54条 業務期間において、この契約の締結後における法令変更及び不可抗力により、発注者が本業務の継続が困難と判断した場合又はこの契約のために多大な費用を要すると

判断した場合、発注者は、受注者と協議の上、この契約の全部又は一部を解除することができる。

2 受注者は、前項に基づきこの契約が解除された場合において、損害があるときは、その損害賠償を発注者に請求することができる。

(契約が解除された場合等の違約金)

第55条 次の各号のいずれかに該当する場合においては、受注者は、業務委託料（この契約締結後、業務委託料の変更があった場合には、変更後の業務委託料）の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

(1)前条の規定によりこの契約が解除された場合

(2)受注者がその債務の履行を拒否し、又は受注者の責に帰すべき事由によって受注者の債務について履行不能となった場合

2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。

(1)受注者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人

(2)受注者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人

(3)受注者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等

3第1項の場合（前条第2項第1号の規定によりこの契約が解除された場合を除く。）において契約保証金の納付が行われているときは、発注者は、当該契約保証金をもって同項の違約金に充当することができる。

(受注者の解除権)

第56条 受注者は、次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

(1)要求水準書の変更により業務委託料が3分の2以上減少したとき。

(2)発注者がこの契約に違反し、その違反によってこの契約の履行が不可能となったとき。

2 受注者は、前項の規定によりこの契約を解除した場合において、損害があるときは、その損害の費用の負担を発注者に請求することができる。ただし、前項各号に掲げる事項が発注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

(解除の効果)

第57条 発注者は、本契約が解除された場合において、受注者が既に業務を完了した部分（以下「既履行部分」という。）を検査の上、当該検査に合格した既履行部分に相応する業務委託料（以下「既履行部分委託料」という。）を受注者に支払わなければならない。

2 前項の既履行部分委託料は、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

(解除に伴う措置)

第58条 受注者は、この契約が解除された場合において、貸与品等があるときは、当該貸与品等を発注者に返還しなければならない。この場合において、当該貸与品等が受注者の故意又は過失により滅失又はき損したときは、代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えてその損害を賠償しなければならない。

- 2 前項前段に規定する受注者のとるべき措置の期限、方法等については、この契約の解除が第 50 条及び第 52 条第 2 項によるときは発注者が定め、第 53 条の規定によるときは受注者が発注者の意見を聴いて定めるものとし、前項後段に規定する受注者のとるべき措置の期限、方法等については、発注者が受注者の意見を聴いて定めるものとする。
- 3 業務の完了後にこの契約が解除された場合は、解除に伴い生じる事項の処理については、発注者及び受注者が民法の規定に従って協議して決める。

(契約終了に伴う業務)

- 第 59 条 本契約が終了するときは、発注者及び受注者の双方が立ち合いの上、対象施設及び対象設備について本業務開始前に確認した対象施設及び対象設備の内容と相違がないことを確認する。ただし、業務期間中に更新した施設及び設備を除くものとする。
- 2 前項の確認の結果、対象施設及び対象設備の内容と相違があるときは、発注者は、受注者の責任と費用による補修を請求し、又は補修に代え若しくは補修とともに損害の賠償を請求することができる。ただし、その相違が通常の使用による損耗の場合及び発注者の特段の指示に基づくものである場合は、この限りではない。
  - 3 本契約が終了した場合、その終了事由の如何にかかわらず、受注者は、速やかに、発注者に対し、発注者が本業務の範囲において水道事業を適切に実施するために必要な全ての資料を引き渡さなければならない。

(他の業者への引継ぎ)

- 第 60 条 本契約の終了に伴い、発注者が他の業者に本業務の全部及び一部を委託させた場合には、受注者は、発注者の指示に従い、当該他の業者に対して必要な引継ぎを行わなければならない。

(終了手続の費用負担)

- 第 61 条 本契約の終了に際し、終了手続に伴い発生する発注者及び受注者に生ずる諸費用等については、この契約に別段の定めがある場合を除き、各自これを負担する。

(賠償金等の徴収)

- 第 62 条 受注者がこの契約に基づく賠償金、損害金又は違約金を発注者の指定する期間内に支払わないときは、発注者は、その支払わない額に発注者の指定する期間を経過した日から業務委託料支払の日まで政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和 24 年法律第 256 号）第 8 条第 1 項に基づき、財務大臣が銀行の一般貸付利率を勘案して決定する率の割合で計算した利息を付して徴収する。
- 2 前項の賠償金、損害金又は違約金は、発注者の支払うべき業務委託料と相殺することができる。この場合において、なお不足があるときは当該不足額を追徴する。

(談合等による解除)

- 第 63 条 発注者は、受注者がこの契約に関し次の各号のいずれかに該当するときは、催告することなくこの契約を解除することができる。
- (1) 受注者に対し、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号。以下「独占禁止法」という。）第 49 条の規定による排除措置命令、第 62 条第 1 項の規定による納付命令又は第 64 条第 1 項の規定による競争回復措置命令がなされ、これらの命令の取消しの訴えが提起されなかったとき。

- (2) 受注者が前号の訴えを提起した場合において、当該訴えを却下し、又は棄却する判決が確定したとき。
- (3) 前2号のほか、独占禁止法その他の法律に基づき、受注者が談合等の不公正な行為を行った旨の事実を認定する処分その他の措置がなされ、かつ、その効力が確定したとき。
- (4) 受注者（受注者が法人の場合にあっては、その役員又はその使用人）が、刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。

#### （損害賠償の予定）

第64条 受注者は前条各号のいずれかに該当するときは、業務の完了の前後を問わず、又は発注者がこの契約を解除するか否かを問わず、損害賠償金として、業務委託料（この契約締結後、業務委託料の変更があった場合には、変更後の業務委託料）の10分の2に相当する金額を発注者に支払わなければならない。ただし、同条1号から3号までのうち処分その他の措置の対象となる行為が独占禁止法第2条第9項に基づく不公正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第6項で規定する不当廉売の場合その他発注者が特に認める場合は、この限りでない。

- 2 第1項の規定による損害賠償金は、発注者に生じた実際の損害額が同項に規定する損害賠償金の額を超える場合は、その超える額につきなお請求をすることを妨げるものではない。同項の規定により受注者が損害賠償金を支払った後に、実際の損害額が同項に規定する損害賠償金の額を超えることが明らかとなった場合においても、同様とする。

#### （期限の利益の喪失）

第65条 第55条第1項各号のいずれかに該当するときは、受注者の発注者に対する一切の債務は当然に期限の利益を失い、受注者は発注者に対し、直ちにその債務を弁済するものとする。

#### （相殺予約）

第66条 この契約に基づき発注者が受注者に対し債務を負担する場合、発注者は、受注者に対する一切の債権の弁済期が到来すると否とを問わずこれをもって当該債務と対当額において相殺することができる。

### 第4章 リスク負担

#### 第1節 一般的事項

#### （基本的考え方）

第67条 発注者と受注者のリスク負担の基本的な考え方は、次条以降に定めるが、基本は、別紙4のとおり。

#### （対象施設及び対象設備の機能不全）

第68条 受注者の責めに帰すべき事由によらない対象施設及び対象設備の機能不全により第三者に損害を生じたときは、発注者はこれを賠償する責めを負う。ただし、引渡し確認時に受注者が看過した対象施設及び対象設備の整備不良による損害については、発注者が故意に隠匿した整備不良でない限り、受注者がこれを賠償する責めを負う。

(原水の確保)

第69条 水道水を安定的に供給するための原水の確保は、発注者が、自己の責任において、実施しなければならない。

(所有権)

第70条 本業務の実施によって発注者に提出した一切の文書、帳簿、書類、発注者から貸与されている電算機内のデータ等、対象施設及び対象設備の所有権は、発注者に帰属する。ただし、受注者の知的財産権、著作権その他のノウハウが含まれる書面等はこの限りではない。

(故意又は過失による損害賠償)

第71条 受注者が、本業務の実施に当たり、故意又は過失によって第三者に損害を生じたときは、受注者がこれを賠償する責めを負うものとし、その損害のうち発注者の責めに帰すべき事由により生じたものについては、発注者がこれを負担するものとし、その額は、発注者及び受注者が協議して定める。

(保険)

第72条 受注者は、自己の費用により、必要な保険を付与するものとする。

2 受注者は、前項に基づき加入する保険を、全て業務開始以前に契約するものとし、業務期間の開始に先立ち、当該保険に係る証券又はこれに変わるものを直ちに発注者に提示しなければならない。

## 第2節 法令変更

(法令変更に伴う通知の付与及び協議)

第73条 本契約日以降に法令が変更されたことにより、本契約に従って本業務を実施することができなくなったとき、実施が著しく困難になったとき、又は、当該実施のために追加費用が発生するとき、受注者は、その内容の詳細を記載した書面をもって、直ちにこれを発注者に対して通知するものとする。

2 発注者及び受注者は、前項の通知がなされた日以降において、本契約に基づく自己の義務が法令に違反することとなった場合、履行期日における当該自己義務が法令に違反する限りにおいて、その履行義務を免れるものとする。ただし、発注者及び受注者は、法令変更により相手方に発生する損害を最小限にするよう努力しなければならない。

3 発注者は、第1項の通知を受けたときは、法令変更に対応するため、速やかにこの契約の変更及び追加費用の負担等について、受注者と協議しなければならない。

4 前項の協議にかかわらず、変更された法令の公布日から60日以内にこの契約の変更及び追加費用の負担等について合意が成立しないときは、本業務継続の可否を含め、発注者が法令変更に対する対応方法を受注者に対して通知する。

(法令変更に伴う増加費用又は損害の負担)

第74条 法令変更により、受注者に合理的な増加費用又は損害が発生した場合、発注者が負担する費用は、次の各号のとおりとする。

(1) 本業務に類型的又は特別に影響を及ぼす法令等の変更の場合



## (2)消費税及び地方消費税に関する税制の変更又は新設の場合

### 第5章 雑則

#### (秘密の保持等)

第75条 発注者及び受注者は、本契約に関連して秘密情報として知り得た情報を責任をもって管理し、本契約の履行目的以外で秘密情報を使用してはならず、本契約に別段の定めがある場合を除いては、相手方の事前承諾なしに第三者に開示してはならない。

2 前項の規定にかかわらず、発注者及び受注者は、次の各号に掲げる場合には相手方の承諾を要することなく、事前通知を行うことにより、秘密情報を開示することができる。ただし、相手方に対する事前の通知を行うことが、犯罪捜査等に支障を来す場合は、事前の通知を行うことを要さない。

- (1)弁護士、公認会計士、税理士及び国家公務員等の法令に基づく守秘義務を負担する者に開示する場合
- (2)法令等(福知山市情報公開条例(平成14年条例第24号)を含む。)に従い開示が要求された場合
- (3)権限のある官公署の命令に従う場合

#### (契約の変更)

第76条 本契約は、発注者と受注者の両者が書面により合意した場合にのみ契約内容の変更を行うことができる。

#### (公租公課)

第77条 受注者は、本業務に関連して生ずる公租公課をすべて負担するものとする。

2 受注者は、業務委託料は本業務に関連する租税公課を含むものであることを確認する。ただし、この契約締結時において、発注者及び受注者が予測不可能であると認められる新たな公租公課の負担が受注者に発生した場合、受注者は、その負担及び支払方法について、法令等の定めに従うことを前提として、発注者と協議を行う。

#### (違約金等)

第78条 受注者の責めに帰すべき事由により、受注者が業務の履行を遅延した場合、受注者は履行を遅延した業務(以下、「履行遅延業務」という。)を履行すべき日から履行遅延業務を現に履行した日(当該日を除く)までの期間について、履行遅延業務の対価相当額につき、年3.0パーセント(ただし、政府契約の支払い遅延防止等に関する法律(昭和24年法律第256号)第8条第1項の規定に基づく「政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率を定める件」の一部改正により変更される。)の割合で計算した額を、遅延日数に応じて日割り計算(1年を365日とする。)により、違約金として発注者に支払うものとする。当該履行の遅延により発注者が当該違約金を超える損害を被ったときは、受注者は、当該超過部分を遅延損害金として支払わなければならない。

2 発注者の責めに帰すべき事由により、発注者が業務委託料の支払いを遅延した場合、発注者は受注者に対して前項の規定を準用して計算した遅延利息を支払わなければならない。

3 受注者が本契約に基づく賠償金、損害金、又は違約金(以下、「賠償金等」とい

う。) を発注者の指定する期間内に支払わない場合、発注者は賠償金等の額に賠償基金等の額につき発注者の指定する期間を経過した日から賠償金等が納付された日(当該日を除く)までの日数に応じ第1項の規定を準用して計算した遅延利息を加えた額を徴収する。

- 4 業務委託料が未払いの場合にあっては、賠償金等及び当該委託料の支払日までに遅延利息がある場合は、その遅延利息を発注者が支払うべき業務委託料から控除して徴収する。なお、控除して徴収した額に不足があるときは、その不足額を発注者は別途徴収する。

#### (個人情報の保護)

第79条 本契約の履行をするに当たり、個人情報の取扱いに関しては、法令及び「個人情報の取扱いに関する特記仕様書」を遵守しなければならない。

#### (報告事項)

第80条 受注者は、その代表取締役、取締役、監査役又は会計監査人が新たに選任された場合は、その選任後速やかにこれを発注者に報告するものとし、また、受注者の定款が変更された場合には、当該変更決議後速やかに変更後定款の写しを発注者に提出するものとする。

- 2 受注者は、毎事業年度末から3か月以内に、会計監査人による監査済みの当該事業年度の計算書類及び監査報告書の写し、並びにキャッシュフロー計算書を発注者に提出するものとする。

#### (紛争の解決)

第81条 この契約の各条項において発注者と受注者とが協議して定めるものにつき協議が整わなかったときに発注者が定めたものに受注者が不服がある場合その他この契約に関して発注者と受注者との間に紛争を生じた場合には、発注者及び受注者は、協議の上調停人を選任し、当該調停人のあっせん又は調停によりその解決を図る。この場合において、紛争の処理に要する費用については、発注者と受注者とが協議して特別の定めをしたものを除き、調停人の選任に係るものは発注者と受注者とが折半し、その他のものは発注者と受注者とがそれぞれが負担する。

- 2 前項の規定にかかわらず、管理技術者の業務の実施に関する紛争、受注者の使用人又は受注者から業務を委任され、又は請け負った者の業務の実施に関する紛争及び担当職員の職務の執行に関する紛争については、第14条第2項の規定により受注者が決定を行った後若しくは同条第4項の規定により発注者が決定を行った後又は発注者若しくは受注者が決定を行わずに同条第2項若しくは第4項の期間が経過した後でなければ、発注者及び受注者は、前項のあっせん又は調停の手続を請求することができない。

- 3 発注者又は受注者は、第1項の規定する紛争解決の手続を経た後でなければ、同項の発注者と受注者との間の紛争について民事訴訟法(平成8年法律第109号)に基づく訴えの提起又は民事調停法(昭和26年法律第222号)に基づく調停の申立てを行うことができない。

#### (管轄裁判所)

第82条 本契約に係る訴訟の提起又は調停の申立てについては、発注者の区域を管轄

する裁判所をもって合意による専属的管轄裁判所とする。

(本契約の構成書類)

第83条 発注者と受注者は、本事業につき、本契約とともに、公募要領及び事業者提案の定めは、すべて本契約の契約内容を構成することを確認する。

(契約の費用)

第84条 本契約の締結に要する費用は、受注者の負担とする。

(協議事項等)

第85条 本契約に定めのない事項及び本契約に関して疑義が生じたときは、発注者と受注者とが誠実に協議して決定し、解決するものとする。

## 【別紙1】

### 個人情報の取扱いに関する特記仕様書

#### (定義)

第1条 この特記仕様書において、個人情報とは、次の各号に掲げる用語の意義を含むものとする。

- (1) 生存する個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの(他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。)をいう。
- (2) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第8項に規定する特定個人情報をいう。

#### (個人情報の保護に関する条例等の遵守)

第2条 受注者は、福知山市個人情報保護法施行条例(令和4年福知山市条例第13号)及び福知山市情報セキュリティポリシーに基づき、本個人情報の取扱いに関する特記仕様書(以下「特記仕様書」という。)を遵守しなければならない。

#### (責任体制の整備)

第3条 受注者は、個人情報の安全管理について、内部における責任体制を構築し、その体制を維持しなければならない。

#### (基本的事項)

第4条 受注者は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による業務の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の取扱いを適正に行わなければならない。

#### (秘密の保持)

第5条 受注者は、この契約の履行により直接又は間接に知り得た個人情報を第三者に漏らしはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

2 受注者は、業務に関わる作業責任者及び作業従事者に対して、秘密保持に関する誓約書を提出させなければならない。

#### (目的外収集・利用の禁止)

第6条 受注者は、この契約による事務を処理するため、個人情報を収集し、又は利用するときは、受託事務の目的の範囲内で行うものとする。

#### (第三者への提供の禁止)

第7条 受注者は、この契約による事務を処理するため発注者から提供を受け、又は受注者自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等を、発注者の承諾なしに第三者に提供してはならない。

#### (複写、複製の禁止)

第8条 受注者は、この契約による事務を処理するため発注者から提供を受け、又は受注者自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等を、発注者の承諾なしに複写し、

又は複製してはならない。

(適正管理)

第9条 受注者は、この契約による事務を処理するため発注者から提供を受け、又は受注者自らが収集し、若しくは作成した個人情報の滅失及び毀損の防止に関する措置を講じなければならない。

(作業場所の指定等)

第10条 受注者は、発注者が指定する場所以外の場所で、この契約による個人情報を取り扱う事務を処理してはならない。ただし、発注者が指定する場所以外の場所で、この契約による個人情報を取り扱う事務を処理する必要がある場合において、あらかじめ当該作業場所における個人情報の安全確保の措置の内容を発注者に届け出て、発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。

- 2 受注者は、作業場所を変更する場合は、事前に書面により発注者に申請し、その承認を得なければならない。
- 3 受注者は、発注者の事務所内に作業場所を設置する場合は、作業責任者及び作業従事者に対して、受注者が発行する身分証明書を常時携帯させ、事業者名が分かるようにしなければならない。

(管理責任者等の届出)

第11条 発注者及び受注者は、個人情報の取扱いに係る事務組織、管理責任者及び事務担当者を定め、書面により相互に通知するものとする。

- 2 受注者は、個人情報の取扱いに係る管理責任者及び事務担当者を変更する場合の手続を定めなければならない。
- 3 受注者は、管理責任者を変更する場合は、事前に書面により発注者に申請し、その承認を得なければならない。
- 4 受注者は、事務担当者を変更する場合は、事前に書面により発注者に報告しなければならない。
- 5 管理責任者は、特記仕様書に定める事項を適切に実施するよう事務担当者を監督しなければならない。
- 6 事務担当者は、管理責任者の指示に従い、特記仕様書に定める事項を遵守しなければならない。

(教育の実施)

第12条 受注者は、個人情報の保護、情報セキュリティに対する意識の向上、特記仕様書における作業従事者が遵守すべき事項その他業務の適切な履行に必要な教育及び研修を、作業従事者全員に対して実施しなければならない。

- 2 受注者は、前項の教育及び研修を実施するに当たり、実施計画を策定し、実施体制を確立しなければならない。

(個人情報の管理)

第13条 受注者は、業務の実施において利用する個人情報を保持している間は、次の各号の定めるところにより、個人情報の管理を行わなければならない。

- (1)施錠が可能な保管庫又は施錠若しくは入退室管理の可能な保管室で厳重に個人情報を保

管すること。

- (2)発注者が指定した場所へ持ち出す場合を除き、個人情報を定められた場所から持ち出さないこと。
- (3)個人情報を電子データで持ち出す場合は、電子データの暗号化処理又はこれと同等以上の保護措置を施すこと。
- (4)事前に発注者の承認を受けて、業務を行う場所で、かつ、業務に必要最小限の範囲で行う場合を除き、個人情報を複製又は複写しないこと。
- (5)個人情報を移送する場合、移送時の体制を明確にすること。
- (6)個人情報を電子データで保管する場合、当該データが記録された媒体及びそのバックアップの保管状況並びに記録されたデータの正確性について、定期的に点検すること。
- (7)個人情報を管理するための台帳を整備し、個人情報の利用者、保管場所その他の個人情報の取扱いの状況を当該台帳に記録すること。
- (8)個人情報の紛失、漏えい、改ざん、破損その他の事故(以下「個人情報の漏えい等の事故」という。)を防ぎ、真正性、見読性及び保存性の維持に責任を負うこと。
- (9)作業場所に、私用パソコン、私用外部記憶媒体その他の私用物を持ち込んで、個人情報を扱う作業を行わせないこと。
- (10)個人情報を利用する作業を行うパソコンに、個人情報の漏えいにつながると考えられる業務に関係のないアプリケーションをインストールしないこと。

(運搬)

第 14 条 受注者は、この契約による事務の処理その他この契約の履行に関し、個人情報が記載された資料等を運搬するときは、個人情報の漏えい、毀損及び滅失を防止するため、受注者の責任において、確実な方法により運搬しなければならない。

(受渡し)

第 15 条 受注者は、発注者受注者間の個人情報の受渡しに関しては、発注者が指定した手段、日時及び場所で行った上で、発注者に個人情報の預り証を提出しなければならない。

(個人情報の返還又は廃棄)

第 16 条 受注者は、業務の終了時に、業務において利用する個人情報について、発注者の指定した方法により、返還又は廃棄を実施しなければならない。

- 2 受注者は、業務において利用する個人情報を消去又は廃棄する場合は、事前に消去又は廃棄すべき個人情報の項目、媒体名、数量、消去又は廃棄の方法及び処理予定日を書面により発注者に申請し、その承諾を得なければならない。
- 3 受注者は、個人情報の消去又は廃棄に際し発注者から立会いを求められた場合は、これに応じなければならない。
- 4 受注者は、業務において利用する個人情報を廃棄する場合は、当該情報が記録された電磁的記録媒体の物理的な破壊その他当該個人情報を判読不可能とするのに必要な措置を講じなければならない。
- 5 受注者は、個人情報の消去又は廃棄を行った後、消去又は廃棄を行った日時、担当者名及び消去又は廃棄の内容を記録し、書面により発注者に対して報告しなければならない。
- 6 受注者がこの契約による事務を処理するために、発注者から提供を受け、又は受注者自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された全ての資料等は、その契約完了後直ちに発注者に返還し、返還する資料等(資料名称や個人情報の項目、媒体名、数量等の内容が分

かるもの)の明細とともに引き渡しを行うとともに、複製された資料等が無いことを証する書面を合わせて発注者に提出しなければならない。

(従事者への周知及び監督)

第 17 条 受注者は、この契約による事務に従事している者に対し、在職中はもとより退職後においても、その事務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないこと、これに違反した場合は、福知山市個人情報保護法施行条例により罰則が適用される場合があることなど、個人情報の保護のために必要な事項を周知するとともに、個人情報の適正管理の徹底が図られるよう、必要かつ適切な監督を行わなければならない。

(再委託の禁止)

第 18 条 受注者は、発注者が承諾した場合を除き、この契約による個人情報を取り扱う業務については自ら行い、第三者にその取扱いを委託(以下「再委託」という。)してはならない。

2 受注者は、業務の一部をやむを得ず再委託する必要がある場合は、再委託先の名称、再委託する理由、再委託して処理する内容、再委託先において取り扱う情報、再委託先における安全性及び信頼性を確保する対策並びに再委託先に対する管理及び監督の方法を明確にした上で、業務の着手前に、書面により再委託する旨を発注者に申請し、その承認を得なければならない。

3 前項の場合、受注者は、再委託先に本契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、発注者に対して、再委託先の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。

4 受注者は、再委託先との契約において、再委託先に対する管理及び監督の方法及び方法について具体的に規定しなければならない。

5 受注者は、再委託先に対して業務を委託した場合は、その履行状況を管理・監督するとともに、発注者の求めに応じて、管理・監督の状況を発注者に対して適宜報告しなければならない。

(定期報告及び緊急時報告)

第 19 条 受注者は、発注者から、個人情報の取扱いの状況について報告を求められた場合は、直ちに報告しなければならない。

2 受注者は、個人情報の取扱いの状況に関する定期報告及び緊急時報告の手順を定めなければならない。

(監査及び検査)

第 20 条 発注者は、業務に係る個人情報の取扱いについて、本契約の規定に基づき必要な措置が講じられているかどうか検証及び確認するため、受注者及び再委託先に対して、監査又は検査を行うことができる。

2 発注者は、前項の目的を達するため、受注者に対して必要な情報を求め、又は業務の処理に関して必要な指示をすることができる。

(派遣労働者等の利用時の措置)

第 21 条 受注者は、業務を派遣労働者、契約社員、その他の正社員以外の労働者に行わせる場合は、正社員以外の労働者に本契約に基づく一切の義務を遵守させなければならない。

2 受注者は、発注者に対して、正社員以外の労働者の全ての行為及びその結果について責任

を負うものとする。

（取扱い状況の報告及び調査）

第 22 条 発注者は、必要があると認めるときは、この契約による個人情報の取扱いの状況について、受注者に報告させ、又は随時実地に調査することができるものとする。

（指示）

第 23 条 発注者はこの契約による個人情報の取扱いが不相当と認められるときは、受注者に対して必要な指示を行うものとし、受注者はその指示に従わなければならない。

（事故時の対応）

第 24 条 受注者は、業務に関し個人情報の漏えい等の事故が発生した場合又は生じるおそれのあることを知った場合は、その事故の発生に係る帰責の有無に関わらず、直ちに発注者に対して、当該事故に関わる個人情報の内容、件数、事故の発生場所、発生状況を書面により報告し、発注者の指示に従わなければならない。

- 2 受注者は、個人情報の漏えい等の事故が発生した場合に備え、発注者その他の関係者との連絡、証拠保全、被害拡大の防止、復旧、再発防止の措置を迅速かつ適切に実施するために、緊急時対応計画を定めなければならない。
- 3 発注者は、業務に関し個人情報の漏えい等の事故が発生した場合は、必要に応じて当該事故に関する情報を公表することができる。

（契約解除）

第 25 条 発注者は、受注者が特記仕様書に定める義務を履行しない場合は、特記仕様書に関連する業務の全部又は一部を解除することができる。

- 2 受注者は、前項の規定による契約の解除により損害を受けた場合においても、発注者に対して、その損害の賠償を請求することはできないものとする。



## 【別紙2】 定義集

本契約において使用する用語の定義は、以下のとおりとし、本契約において別段の定めのない用語は業務要求水準書に定める意味を有する。

- 1 「業務要求水準書」とは、本事業における業務の実施において、受注者が達成しなければならない発注者が要求する水準を示す書類をいう。
- 2 「公募要領」とは、発注者が本事業の公募型プロポーザルの手続きにおいて公表したものをいう。
- 3 業務期間」とは、令和 6 年 4 月 1 日から令和 11 年 3 月 31 日までの期間をいう。ただし、業務委託契約締結日から令和 6 年 3 月 31 日までは引継ぎ期間とする。
- 4 「事業者提案」とは、本事業の選定事業者が本事業の公募型プロポーザル手続きにおいて、発注者に提出した業務提案資料及び当該資料を詳細に説明する目的で、選定事業者が作成して発注者に提出した補足資料その他一切の説明、補足文書並びに選定事業者が公募要領及び業務要求水準書の規定に従い発注者に対して提出した本事業に関する提案をいう。
- 5 「事業年度」とは、各暦年の 4 月 1 日に始まり、翌年の 3 月 31 日に終了する 1 年間をいう。
- 6 「収納率」とは、1 事業年度における調定年度に対する収納金額の割合をいう。
- 7 「選定事業者」とは、本事業の実施に関して公募手続きにより選定された複数の企業からなる企業グループをいう。

### 【別紙3】関係法令

水道法(昭和 32 年法律第 177 号)  
下水道法(昭和 33 年法律第 79 号)  
建築基準法(昭和 25 年法律第 201 号)  
都市計画法(昭和 43 年法律第 100 号)  
河川法(昭和 39 年法律第 167 条)  
廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和 45 年法律第 137 号)  
電波法(昭和 25 年法律第 131 号)  
電気事業法(昭和 39 年法律第 170 号)  
道路法(昭和 27 年法律第 180 号)  
道路交通法(昭和 35 年法律第 105 号)  
建設業法(昭和 24 年法律第 100 号)  
消防法(昭和 23 年法律第 186 号)  
環境基本法(平成 5 年法律第 91 号)  
水質汚濁防止法(昭和 45 年法律第 138 号)  
大気汚染防止法(昭和 43 年法律第 97 号)  
騒音規制法(昭和 43 年法律第 98 号)  
振動規制法(昭和 51 年法律第 64 号)  
エネルギーの使用の合理化に関する法律(昭和 54 年法律第 49 号)  
資源の有効利用の促進に関する法律(平成 5 年法律第 48 号)  
地球温暖化対策の促進に関する法律(平成 10 年法律第 117 号)  
労働基準法(昭和 22 年法律第 49 号)  
労働安全衛生法(昭和 47 年法律第 57 条)  
労働者災害補償保険法(昭和 22 年法律第 50 号)  
労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律(昭和 60 年法律第 88 号)  
最低賃金法(昭和 34 年法律第 137 号)  
計量法(平成 4 年法律第 51 号)  
浄化槽法(昭和 58 年法律第 43 号)  
毒物及び劇物取締法(昭和 25 年法律第 303 号)  
個人情報保護に関する法律(平成 15 年法律第 57 号)  
暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成 3 年法律第 77 号)

【別紙 4】リスク

種類	内容	負担者	
		発注者	受注者
対象施設及び対象設備	対象施設及び対象設備の機能不全により第三者に損害を生じた場合	○	
	引渡し確認時に受注者が看過した整備不良による損害		○
原水の確保	水道水を安定的に供給するための原水の確保	○	
故意又は過失	発注者が故意又は過失によって第三者に損害を与えた場合	○	
	受注者が故意又は過失によって第三者に損害を与えた場合		○
保険	業務に必要な保険の加入		○
法令変更	類型的又は特別に影響を及ぼす場合	○	
	消費税及び地方消費税に関する税制の変更又は新設の場合	○	
公租公課	業務に関連して生ずる公租公課		○